



ため池発電の電気をひらパーへ

京阪HDなど5者連携で再エネの地産地消を実現

市と京阪ホールディングス(株)、関西電力(株)、(株)環境資源開発コンサルタント及び枚方市招提土地改良区は、今夏から、脱炭素と地域課題の同時解決につながるモデル事業として、招提新大池及び今池に設置するフロート式太陽光発電設備の整備に連携して取り組む。発電した再生可能エネルギーを、「ひらかたパーク」・「KUZUHA MALL」で活用することで、再エネ電力の地産地消を実践する遊園地を実現するとともに、環境教育の拠点として脱炭素の取組を加速化する。また、水面貸しによって得られる収益をため池の維持管理費用に活用することで、ため池の保全にもつなげる。供給開始は令和7年3月を予定。

★枚方市、京阪ホールディングス(株)、関西電力(株)、(株)環境資源開発コンサルタント及び枚方市招提土地改良区の5者が、枚方市域における「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けて、令和6年4月に協定を締結。相互に協力のもと連携を強化し再生可能エネルギーの地産地消による脱炭素社会の実現と、地域課題の解決に向けた取組を進めていくもので、6月18日に経済産業省の「令和5年度補正予算需要家主導による太陽光発電導入促進事業」補助金に採択され、8月から工事に着手していく。

★5者の役割と連携協力事項

○枚方市

「第2次枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく、ため池の活用などによる地域への再生可能エネルギーの導入及び電力の地産地消を推進

○京阪ホールディングス(株)(再エネ電力需要家)

本設備で発電した電気を枚方市内の「ひらかたパーク」と「KUZUHA MALL」で使用

○関西電力(株)(小売電気事業者)

本設備で発電した電気の需給調整および小売り供給

○(株)環境資源開発コンサルタント(発電事業者)

発電設備の設置及び運営

○枚方市招提土地改良区

両ため池の維持管理

★事業の概要

ため池	太陽光発電設備規模	手法	供給開始
招提新大池	AC 約2,000kW DC 2,478kW	コーポレートPPA	令和7年3月～
今池	AC 約2,000kW DC 2,478kW	コーポレートPPA	令和7年3月～

★農地の保全に向けては、ため池の維持管理が重要であるが、招提新大池等の市域のため池は、ため池を管理している土地改良区や財産区において、維持管理費用の確保が課題となっている。土地改良区や財産区では、太陽光発電で得られる収益（水面貸しによる賃料収入）をため池の維持管理費用として、周辺の草刈りや導水施設、利水のための樋門の修繕などに活用し、ため池の保全につなげることで地域課題の解決に繋げていく。



▲左から金城義栄 株式会社環境資源開発コンサルタント代表取締役、石丸昌宏 京阪ホールディングス株式会社代表取締役社長、伏見隆 枚方市長、柿木凱夫 枚方市招提土地改良区理事長、槇山実果 関西電力株式会社執行役常務ソリューション本部長代理

<お問い合わせ>

環境部 環境政策課 ☎ : 050-7102-6005 FAX : 072-849-1206